

一般質問通告表

	ページ	
① 伊藤 麗 1	(2月26日予定)
② 田原 実 2	(〃)
③ 和泉 克彦 6	(〃)
④ 利根川 正 7	(〃)
⑤ 中村 実 9	(〃)
⑥ 宮島 宏 10	(2月27日予定)
⑦ 保坂 悟 11	(〃)
⑧ 近藤 新二 14	(〃)
⑨ 田原 洋子 16	(〃)
⑩ 東野 恭行 18	(〃)
⑪ 阿部 裕和 19	(2月28日予定)
⑫ 田中立 一 21	(〃)
⑬ 渡辺 栄一 23	(〃)
⑭ 新保 峰孝 25	(〃)
⑮ 加藤 康太郎 27	(〃)
⑯ 横山 人美 29	(2月29日予定)
⑰ 古畑 浩一 30	(〃)

質 問 事 項

① 伊 藤 麗

1 能登半島地震を受け、当市における防災について

【答弁者：市長】

災害発生時の地方自治体の主な役割は、災害対策本部の設置と災害マネジメント、住民の避難誘導など被災者支援、災害廃棄物の処理、罹災証明書の交付、各種被災者支援策、復旧に関する業務などが挙げられるが、糸魚川市の対応はどうかの検証が必要である。

- (1) ここまでの間で検証し、行政として評価できる部分と課題として認識できた部分は何か伺う。
- (2) 行政職員の災害対応能力向上についての取組を伺う。
- (3) 障害のある人、介護の必要な高齢者、子ども連れなど弱者が避難所に避難できる体制について、考えはあるか伺う。
- (4) 地域住民の自助・共助を促進する「地域の防災力を高める取組」について、考えはあるか伺う。
- (5) 被災者支援を拡充する考えはあるか伺う。

2 台湾との友好関係締結について

【答弁者：市長、教育長】

年末に超党派地方議員、国会議員の秘書などと共に台湾の情勢、総統選を前に各政党の主張などについて学ぶ機会があった。経済安全保障の観点、文化教育において台湾との交流を深め、相互の立場の理解と尊重の上に立って、友好関係の増進に努める必要性があると考え。糸魚川市においても昨年10月には、米田市長のトップセールスで台湾に訪問していることから、これを好機と捉え、近い将来に台湾内の自治体と友好関係を結んでもらいたいと考えている。

- (1) 市長のトップセールスでの収穫は何か伺う。
- (2) 友好関係締結に向けては、それまでのプロセスが最も大切だと考える。現段階で、計画していることがあるか伺う。

3 多様な育ち、学びの確保と公の施設の在り方について

【答弁者：市長、教育長】

議会では、1月31日の議員研修会で「インフラ老朽化問題と対策」、教育委員会で

質 問 事 項

は、2月1日に「糸魚川市における将来の保育のあり方を考える」、2月2日の教育懇談会で「糸魚川市における子ども一人ひとりに応じた多様な学びの場づくり」についての勉強会を行った。

市内のハコモノとインフラの維持管理を考える上で、学校教育系施設の総延床面積は最も割合が大きく、また地域や子どもたちにとって最も存在感の大きい施設だと考えるが、その在り方について、運営も含めて早急に対応する必要がある。

(1) 保育・教育に係る公の施設の統廃合と複合化について考えを伺う。

(2) 子どもたちの多様な育ちと学びについて、今後の展望を伺う。

② 田 原 実

1 令和6年能登半島地震と今後の糸魚川市の対応

【答弁者：市長】

(1) 糸魚川エリアで震度6の地震と津波が発生した場合の対応について、以下伺います。

① 1月1日に発生した地震による糸魚川の震度は5強でしたが、今後震度6の地震が発生する確率、想定される震源地とマグニチュードについて伺います。仮に震度6の地震と津波が発生した場合、倒壊する家屋、建物、津波や洪水でどのような状況になるかシミュレーションし、見える化して市民に周知すべきと考えます。行政の見解を伺います。

② テレビ報道でも震源地が能登半島から佐渡にかけての広いエリアにまたがることから、糸魚川沖で地震発生の際には10分足らずで津波が襲ってくるのが心配されますが、避難しなければならない市民は何名で、どこにどのように避難するのか、市としてどのような避難指示をするのか伺います。

③ 震度5強では持ちこたえた古い木造家屋が震度6では倒壊してしまうことが考えられます。構造種別、築年数、階数、基礎の仕様、屋根の仕上げ、地盤の状況によって違いがあり、また1950年の建築基準法制定以前のもの、1981年の新耐震基準以前のもの、以降のもの、2000年の基準改正以降のもので耐震性が大きく異なると思いますが、住民の土地・家屋台帳のデータやネット上で公開されているデータからも被害状況を予測し、次の震度6の地震への備えとして、まずは築50年以上を経過した木造住宅への耐震補強や命を守る最低限の耐震シェルターの設置補助を手厚くすべきですが、いかがですか。

質 問 事 項

(2) 市内京ヶ峰地区の地震被害と宅地の安全性、住民の生活再建について、以下伺います。

- ① 京ヶ峰地区の地震被害の原因についてテレビ報道があり、団地全体の地盤が脆弱であったことが明らかになりました。ここで住み続けるには危険個所の修繕・修復を行い、宅地の安全性確保を進めなければいけません。それには、これまでの支援制度で不十分との住民の声を聞いていますが、市の役割と責任について伺います。
- ② 特に被害を受けた擁壁補修工事で住民に大きな負担が掛かる場所のうち、道路に面する部分を道路拡幅工事を兼ねて市が行うこととしてはいかがですか。またそうした場合の工事費を試算し、検討いただきたいと思いますがいかがですか、伺います。
- ③ 今後京ヶ峰地区から地区外へ移転する世帯があると予想しますが、その際に本来は資産である宅地や家屋が負債となってしまうこともあります。被災して住めない建物・土地への固定資産税の減免、危険建物を解体した後の土地への税金が上がることへの特別な対応について、救済措置を検討していただきたいと思いますがいかがですか、伺います。
- ④ 地域ぐるみの生活再建としては、柏崎市の山本団地の事例が参考となります。1月23日に放送されたテレビ新潟「新潟一番」特集能登半島地震「再建で悩む住民たち 過去に液状化現象から復興した団地の教訓」によれば、液状化対応工事費用の4分の3を公的資金で賄うことができました。それをそのまま京ヶ峰地区に当てはめることはできませんが、YouTubeでご覧いただき参考にして役立てていただきたいと思います。その上で、生活再建にフォーカスした地域再生の事例となるよう取り組んではいかがでしょうか。住民への対応はケース・バイ・ケースですが、「いつ再建に向けて動き出せるのか」「また同じ場所に住めるのか」「再建にいくら掛かるのか」など、過去の災害復旧のデータなどを利用してAIの提案を受けることで、各々の生活再建のストーリーがイメージができるのではないのでしょうか。駅北大火では国の支援と指導を受けながら地域再生に取り組んだ糸魚川市のノウハウを生かし、被災者生活再建プロジェクトを進めることを提案しますがいかがですか、伺います。

(3) 市民から寄せられた意見への対応について、以下伺います。

- ① 様々な苦情や多くの意見が寄せられていると思いますが、何件あり、どのような内容ですか。また市長はその全てを把握した上でコメントを発したり、防災計画の見直しを考えていますか。
- ② あってはならないことですが、また震度5強以上の地震が起こる可能性は高く、それは明日のことかもしれません。市民の生命と財産を守る市長として、様々な手法で地震・津波防災を検証し、各地区のリーダーに伝え、意見を聞き、その結果を市民に周知すべきですが、それはいつになりますか。危機感を持つ

質 問 事 項

て取り組んでいただきたいと思います。市長の認識を伺います。

2 復興とにぎわいはどこへ？ 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点と市民合意について（その4）

【答弁者：市長、教育長】

(1) 2016年12月の糸魚川市駅北大火から7年2か月が経過しました。国からの大きな支援を受け、様々な復興工事を進めてきたことは、米田市長の功績と思います。この中で課題となっていた被災地復興のにぎわいの拠点づくりは現在どうなりましたか、以下伺います。

当初、にぎわいのトライアングルという構想のもと、にぎわいの拠点施設が計画されましたがまとまらず、にぎわい創出広場「キターレ」が建設されましたが、このキターレは工事費が合わないという理由で着工直前に突然設計変更され、当初とは違うものとなったことが市民の不信感を招きました。キターレ設計・監理に市外設計事務所に3,991万円支払われています。また「糸魚川市駅北まちづくり戦略」をまとめる作業にまちづくり戦略会議を実施し、まちづくりを推進する人をつくり、地域とのつながりをつくり、経済の循環を生み、にぎわいをつくることと住民・市民・関係団体に説明してきましたが、いつの頃からか子育ての施設をつくるのが目的となっていきました。市外コンサルタント会社に1,146万円支払われています。その過程での市民への十分な説明とはっきりとした合意形成があったのでしょうか。急いでつくったキターレの建設や成果について、疑問の声が市民の中にあるのはお分かりでしょうか。それが、駅北子育て支援複合施設建設の計画を進める上で支障を来しているとは私は考えます。この点市長の認識を伺います。

(2) 計画の変更については議会の調査と協議を経てきましたが、確認のためこれまでの変遷の中、敷地面積、施設規模、構造、階数、階高、工事費、設計監理費等がどのように変更されたのか。またいつの時点から計画・建設・運営一体のDBO方式を目指すとしてきたのか、今一度整理して説明願います。

(3) 1月29日の総務文教常任委員会でビーチホールまがたまでの子育て支援のデモンストレーションがありましたが、その現状を見て屋内遊戯室の広さは450㎡でなく300㎡でよいのではないかと、450㎡必要なときはビーチホールまがたまを使えばよいのではないかと、あるものを使うべきではないか等の議員の意見がありました。また上越市オーレンプラザのこどもセンターの利用及び運営状況と糸魚川の計画とを比較しての検証はされましたか、伺います。

(4) 施設運営について、外部委託と市直営のメリットとデメリットを伺います。またDBO方式となるか否かにかかわらず、設計プロポーザルは先行して行うことになりませんが、子育ての民間ノウハウを設計に入れる方針であれば、設計のプロ

質 問 事 項

ポーザルの際に子育ての施設運営の優れたアイデア等を組み入れた提案をしてもらうことを条件とすることで、参加した設計事業者の知恵を広く集めることはできますので、必ずしもDBO方式とする必要はありません。なぜ市長はDBO方式や外注することにこだわるのでしょうか、伺います。

(5) 被災者や地域住民が駅北子育て支援複合施設建設に寄せる思いについてはどうお考えでしょうか。直近のヒアリングで、旧東北電力ビル解体工事に続けて子育て施設をつくることは市の決定事項か。以前大町区でとったアンケートの結果1位であったミニコンビニの誘致がないように思うが市長はなぜやらないのか。子育て施設をつくる根拠の数字は示されているか。それがないと納得できない。市民に分かりやすく説明する機会をつくってほしい等の声がありました。これら市民からの声は、市長が言うところの「中にはそういう方もいるだろう」というものではありません。どのように対応しますか伺います。

(6) 1月18日夜、旧東北電力ビルの解体工事に伴う地元説明会が開かれ、近隣の新七区、緑町区、大町区、広域商店街の住民ら約30人が参加。工事期間中の騒音、振動を心配する声や工事車両、交通規制による通行への配慮、アスベスト処理の安全性を求める意見や要望が寄せられた。今回の能登半島地震を受けて「避難場所となる建物を造ってもらいたい」や「子育て支援施設は要らないという声も出てきた。市の説明が市民に十分でないのでは」など施設の整備計画に対する意見も挙がった。市は「議会に理解が得られていない」として整備スケジュール案の工程を先送りし、令和10年3月供用開始を目指す計画に変更して協議を続けている、との新聞報道がありました。

旧東北電力ビル解体工事については設計業者に調査委託をしていますが、計画建物の建設時期とは関係なく単独で行うこととしていただきたいと思います。その理由は建物の外壁が劣化し、塗料に含まれるアスベストが飛散している心配があること、東隣の民間建物とは30センチ程度しか離れていないため、解体時期を合わせるとなれば隣のビルの解体を待たせてしまうこと、建設する施設の基礎・杭の設計と正確な工事費算出のため、敷地の地質と地耐力を前もって調べる必要があると考えるからですがいかがですか、伺います。

(7) 地元説明会参加者の方からの地震・津波への対応を求める声があること、あるいは子育て施設への過大な投資への疑念があることを考えれば、この計画は延期とし、昨年示されたパブリックコメントの市民の意見をもう一度丹念に検証して再度市民との合意形成に努めるべきではないでしょうか、伺います。

質 問 事 項

③ 和 泉 克 彦

1 能登半島地震における当市の避難への対応と今後の防災・避難対策等について

【答弁者：市長】

1月1日の夕刻に能登半島地震が発生し、当市の観測地点では、震度5強及び震度5弱の揺れを観測しました。津波警報が発令され、当市全域において、市民が高台へ避難しました。約6,000人の方々は、主に、公共施設や学校、寺社、事業所などへの避難となりました。当市においても、直ちに地震災害対策本部が設置されました。これまで、消防本部を中心として、各地域における防災避難訓練や防災広報等が行われていたことが、生かされたと思っております。しかし、細部においては、不具合等が明るみになってきたことも事実です。

そこで、以下伺います。

- (1) 避難における広報の状況としてのJアラート緊急地震速報、Jアラート津波警報、広報無線（防災行政無線）、安心メール等は適切に作動したとお考えでしょうか、伺います。
- (2) 避難先への情報提供、無線等での連絡や各地域の状況の把握及び公共施設や避難先での対応は、適切に行われたとお考えでしょうか、伺います。
- (3) 避難の際に、徒歩ではなく、自家用車等を利用した避難となった現状がありますが、このことについてどのように受け止められ、今後どのように啓発・広報されるのか、お考えを伺います。
- (4) 今回の地震を受けて、避難先等について、平成31年3月に作成された「津波ハザードマップ」の見直し等はお考えでしょうか、伺います。
- (5) 今回の地震を踏まえて、改めて、防災時（災害時）の三助である自助・共助・公助で備えるという意識が必要であると考えます。単体ではなく3つがバランスよく有機的に連携することが重要ですが、具体的な方法がイメージしにくい方が少なくないと言われております。この防災時の三助を含めた防災意識を、今後起こり得るであろうと言われてしている地震に生かせるように早急に推し進めることが必要であると思われませんが、いかがお考えでしょうか。

2 当市における地域公共交通の現状と課題について

【答弁者：市長】

当市における地域公共交通の現状は、利用者の減少や運転手不足など、全国的な傾向と同様に、深刻化しております。そのような現状の中で、令和6年度は、「地域公

質 問 事 項

公共交通網形成計画」が最終年を迎えます。そのため、来年度は、新たなる計画作成の年度ともなります。あわせて、北陸新幹線は、3月16日に、福井県の敦賀までの延伸開業となり、それに向けての誘客事業等の取組やJ R西日本・大糸線の存続問題も喫緊の課題となっております。

そこで、以下伺います。

- (1) 運転手不足が一段と深刻化している現状を踏まえて、路線バス、タクシーなど糸魚川市の地域公共交通網を、今後どのようにしていくのがふさわしいとお考えでしょうか。
- (2) 3月16日に、北陸新幹線が敦賀まで延伸開業となりますが、それを見据えた、沿線市・糸魚川市としての取組において、P Rの現状に加えて、発想の転換を図ったP Rの仕方を早急に模索し、当市の魅力を今まで以上に発信していくべきだと思いますが、いかがでしょうか、伺います。
- (3) J R西日本・大糸線の利用促進に向けた取組として、大糸線活性化協議会並びに大糸線利用促進輸送強化期成同盟会において、大糸線の利用促進を中心に取り組んでおられますが、今後は、それに加えて、更なる発想の転換を図り、もう一段ステップアップした大糸線の更なる利用促進としての現状打開策を講じていかなければならないところにきていると思われませんが、いかがお考えでしょうか、伺います。

④ 利根川 正

1 能登半島地震の検証と今後の取組について

【答弁者：市長】

この能登半島地震は、大きな被害をもたらし、現代においても輸送ルート確保の困難さや、高齢化が進んだ被災地への対応など、様々な課題が浮き彫りになりました。

そして、焼失戸数約 300 戸に及ぶ輪島市の朝市商店街の大規模火災は糸魚川市民としては、胸が痛い思いです。これからの輪島市の復興まちづくりに糸魚川市の取組を紹介できればと考えます。

今回の能登半島地震において、発生から今日までの、石川県の被害対応を糸魚川市に置き換えて検証してみることが、大切と考えます。

また、このような災害がいつ起こるか分かりません。備えを万全にして、明日は我が身として、そのとき何ができるのかではなく、それまでに何をしておくべきかが大

質 問 事 項

切です。

- (1) 自主防災組織の育成について、まず災害時大切なのが命を守ること、地域住民自らが、自分の命は自分で守る「自助」が先に来ます。次に地域住民が集まってお互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと「共助」が必要です。最後に、行政、消防、警察などの防災活動「公助」です。「自助、共助、公助」が一体となっこそ、災害の軽減となります。自主防災組織の取組と、更に効果的に発揮させることが重要と考えますが、市の考えを伺います。
- (2) 防災訓練の大切さについて、今回の能登半島地震において、糸魚川市と同じような地形をしており、海岸部や中山間地域では、津波や土砂崩れ(山津波)で被害があり、孤立状態となることが予想されます。救助が届くまでの間、生活できるよう防災拠点の整備、また必要な装備・物資の保管、器具の配置、割振り確認、要配慮者の支援など、訓練の中で全員に理解してもらい、自発的な活動にするために、どのようにしたらよいか伺います。
- (3) 行政が災害時スムーズに機能することが大切で、職員が出勤できないときもあり、また、人員の不足、仕事量の増大、他の業務も兼務しなければならない場合があります。そのために明確な代行順位を決めて実効性のある業務継続体制を確保しておくこと、定期的な訓練、点検等を行い、体制整備を進めてもらいたいと思います。また、民間事業者との関連性も作っておくことが必要と考えますが、市の考えを伺います。
- (4) 発生から今日までの糸魚川市の検証と石川県の現状を糸魚川市に置き換えた場合のことについて伺います。
 - ① 地震発生時の広報無線が少なかったことについて伺います。
 - ② インフラ、特に水道の復旧に時間が掛かっているが、糸魚川市は災害時、対応できるのか伺います。
 - ③ 複合災害時の問題で、集落孤立をどう防げるのか伺います。
 - ④ 狭い道などに対応できる軽救急車が必要ではないかと思いますが、考えを伺います。
 - ⑤ ボランティア受入体制の整備、早期対応はできるのか伺います。
 - ⑥ 災害ごみ問題で、場所の確保、協定している市はあるのか伺います。
 - ⑦ 災害時において、広域的な災害応急対策を実施するため、被災しない構造で装備の備わった拠点となる災害時拠点広域駐車場が松本糸魚川連絡道路に必要であると思いますが、市の考えを伺います。

2 公共施設の適正配置について

【答弁者：教育長】

- (1) 近年、急激な人口減少と少子化の中、保育所、幼稚園の運営も難しくなっ

質 問 事 項

ています。糸魚川市は、子ども一貫教育をしっかりと行っていくこと、また、地域と一緒に子どもを育てること、人間形成においても幼児教育が一番大切な時期です。糸魚川市において子どもの人数の減少に対応した、持続可能な保育所幼稚園の運営の在り方、適正配置についてどのように進めていくのか伺います。

- (2) 小中学校においても、市の学校施設長寿命化計画において、児童生徒の減少を踏まえ、将来を見据えた小中学校の適正配置が必要になり、小規模校、過小規模校の解消を目指して今から検討に入るべきで、学校施設の現状と課題を市民に伝え、市民を交えた議論を進めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

⑤ 中 村 実

1 能登半島地震と糸魚川市の地震対策について

【答弁者：市長】

1月1日16時10分に能登半島で発生したマグニチュード7.6の地震は、糸魚川市でも震度5強と今までに経験のしたことのない大きな揺れで、市内でも法面ブロックの崩壊や液状化現象、棟瓦の落下やブロック塀や石灯籠などの転倒、また海では刺し網や定置網・漁船の損傷など、多岐にわたる被害が発生してしまいました。また今後いつ発生するか分からない余震に備え、早急に復旧復興を進める必要があります。また、今後能登半島地震の教訓を糸魚川市にどのように生かしていくのかが大きな課題だと思いますが、もう既に新たな対策は進んでいるのか、今回の能登半島地震の被災状況を見て、糸魚川市でも改めて見直すところも多くあると思い、以下の点について質問を行います。

- (1) 筒石地区の法枠強度や国道沿い地滑り危険個所の確認と対策は済んでいるのか伺います。
- (2) 漁協関係の被害は把握しているのか伺います。
- (3) 津波避難方法について、どのような対策を考えているのか伺います。
- (4) 飲み水やトイレ・風呂など水関係の対策について伺います。
- (5) F41 上越・糸魚川沖断層をどのように捉えているのか伺います。

⑥ 宮 島 宏

1 「石のまち」からの内外のジオパークへの提案について

【答弁者：市長】

糸魚川市は2019年より「石のまち」を標榜し、その際に行ったアンケートでは、糸魚川市を表す最も魅力的な言葉として「ヒスイのまち」が糸魚川市と首都圏の両方で1位となっています。当地は世界最古級のヒスイ文化発祥の地であり、糸魚川のヒスイは世界一の鉱物学的多様性を有しています。当市の主要産業のクロロプレンゴムや石灰窒素などを製造する化学工業とセメント工業の主原料の石灰石は言うまでもなく石です。糸魚川は正に「石のまち」であり、糸魚川を内外にPRするときに「石」は極めて重要かつ分かりやすい単語であり、この石を創意工夫して利用することが当市の独自性を高めると考えます。私は2016年の日本地質学会の県の石と日本鉱物科学会の国石、2022年の新潟県の石に関わってきましたが、糸魚川の石の更なる価値と魅力向上について、今回、2つの政策提言をさせていただきます。

(1) 日本ジオパークネットワーク(JGN)には46か所のジオパークがあり、それぞれの地域で地質資源の保護保全と利活用がされています。どのジオパークでも石があるのですが、日本地質学会が2016年に発表した県の石のように、それぞれのジオパークを代表する石について、JGN内で統一した取組はされていません。日本最初の世界ジオパーク認定地として、JGNの発展隆盛を目的として糸魚川からJGNの各ジオパークの石の選定を提案することについてのご見解を伺います。

(2) 糸魚川は世界ジオパークネットワーク(GGN)に加盟するとともに、アジア・太平洋地域ジオパークネットワーク(APGN)の一員でもあります。現在のAPGNのメンバーの中国、イラン、インドネシア、日本、マレーシア、韓国、タイ、ベトナムからは、ヒスイや軟玉が産出あるいは古くから利用されています。このことからAPGNを象徴する石たちの選定を糸魚川から提案し、APGNの一事業として採用されれば、ヒスイや軟玉はAPGNの石の有力候補となると思われます。APGNの石たちの選定を糸魚川から提案することについてのご見解を伺います。

質 問 事 項

⑦ 保 坂 悟

1 子育て支援について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 5歳児健診の導入について

発達や情緒、社会性に問題がある児童や集団行動の場面で問題がある児童を早期に発見し、児童や保護者への早期支援を開始するための気づきの場となるため導入する考えはあるか。

(2) 不登校対策について

- ① 多様な学びの場として「不登校特例校」を設置する考えはあるか。
- ② ひすいルームの運営費について、増額する考えはあるか。
- ③ 小学1年生の不登校が4,534人（文部科学省令和3年度調査）とあるが、低学年の実態把握と対策は考えているか。

(3) 保育園のあり方について

- ① 糸魚川市の人口推移と立地を踏まえて、既存施設の集約化の方向性を考えているか。
- ② 保護者の働き方や通勤を加味した保育園の配置は考えているか。
- ③ 0歳から18歳までの一貫教育を行う市として、0歳から10歳までのプログラムを考えた保育園運営を考えているか。
- ④ 首都圏の方が利用できる保育園留学の仕組みは考えているか。

2 能登半島地震の対応について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 被災者への対応について

- ① 京ヶ峰地区の住宅の土台の崩れについて、安全性の確保と住宅と敷地をセットにした支援について、考えはあるか。
- ② 中央区と寺町区の液状化の対策は考えているか。また、駅周辺整備や立地適正化計画への影響について、分析をしているか。

(2) 津波避難について

- ① 「駅北子育て支援複合施設」に垂直避難機能を加える考えはあるか。また、垂直避難所マップの作成と市民周知の考えはあるか。
- ② 津波警報等のアナウンスの形について、検討していることはあるか。
- ③ 「てんでんこ」の徹底とマイタイムラインの推進を考えているか。

質 問 事 項

(3) 避難行動要支援者避難支援プランについて

- ① 今回の地震と津波のことを踏まえて、再検討することはあるか。
- ② 地域の人口減と高齢化から、避難パターンをシミュレーションできる機会の提供は考えているか。

(4) 海拔表示と避難誘導板の大量設置を行う考えはあるか。

(5) 防災士の取得支援制度の創設は考えているか。

3 医療と福祉と防災の向上について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 地域医療について

- ① 幼少期からの医師・看護師の養成システムの考えはあるか。
- ② ドクターカーの導入やドクターヘリの拡充に動きはあるか。
- ③ オンライン診療カーの導入について、動きはあるか。
- ④ 国主導による医師派遣制度の創設を国に提案する考えはあるか。

(2) 福祉政策について

- ① 認知症用GPS機能付きシューズの導入の進捗はどうか。
- ② 市の窓口に軟骨伝導イヤホンの導入の考えはあるか。
- ③ 「障がい者への合理的配慮」についての取組はあるか。

(3) 防災対策について

- ① 公共施設の車椅子をパンクしないタイヤにする考えはあるか。
- ② アンダーパス等に「エア遮断機」を導入する考えはあるか。

(4) 化学物質過敏症と香害の周知について

- ① 日常生活における支援として取組はあるか。
- ② 災害等の避難方法や避難所運営での取組はあるか。

4 子ども教育について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 学校（給食等）におけるエピペンの扱いについて

平成25年12月より、予算要望書に「給食等のアレルギー対策とエピペンの周知活動をする事」を毎年項目に挙げている。昨年9月5日にお隣の上越市の市立小学校でアレルギー事故がありました。3つのミスが重なった上、エピペンを打つまでに18分掛かるなど、命に及ぶ危険があったと報道されている。

- ① 市内の学校現場ではエピペンの研修会は行っているか。
- ② エピペンの扱いについて、アレルギーが突然発症した場合などの想定はされているのか。

質 問 事 項

(2) 教職員の不祥事とその背景について

今年2月3日に市教諭が酒に酔ってタクシードライバーとトラブルになり、警察署で職務質問中に女性警察官の顔を殴る事件があった。入試や卒業式が近い段階での子どもたちへの影響を心配している。

- ① 飲酒の指導はどうなっているか。
- ② 教職員の仕事の負担やストレスについて、検証をしているか。
- ③ 県内で教職員の不祥事の記事が出るたびに残念に思うが、人手不足の影響があるとみているか。

5 地域ニーズに合わせた公共交通体制について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市における公共交通網について、抜本的な対策が必要と考える。

(1) 日本版ライドシェアについて

国土交通省は2月7日、タクシー会社の管理の下で運行する、2年ごとに更新する国の許可制を盛り込んだ制度案を示した。また、支払いは原則キャッシュレス決済で、ドライバーと客とのトラブルを防ぐためとしている内容である。この制度の導入を考えているか。

(2) 市内のバスとタクシーの公営化について

- ① 糸魚川市内のバスとタクシーの利用状況をどう分析しているか。
- ② 高齢者や障がい者の通院と買物と温泉利用を網羅させた取組を検討する考えはあるか。
- ③ 糸魚川市の地理的状況、夏と冬の状況、利用者の状況を勘案する戦略会議の創設を考えているか。

(3) 観光と道路行政と鉄道について

- ① 温泉とスキー場と登山の収益と道路の維持管理費の分析はあるか。
- ② 糸魚川市の立地を生かした新しい観光づくりは考えているか。例えば、生きる力が育つ「考える観光」や「子どものときやってみたかったこと観光」等、お客と観光メニューを作るスタイルはどうか。

⑧ 近藤 新二

1 糸魚川市の交通安全運動について

【答弁者：市長】

令和6年1月18日付の春の全国交通安全運動推進要綱では、広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とされています。

交通事故から子どもを守ることは社会全体の最重要課題ですが、ニュース報道等では交通事故による幼児・児童の死者・重傷者が後を絶ちません。子どもが安心安全に通行できるよう道路交通環境を確保しなければなりません。また、歩行中の死亡事故の多くが道路の横断中に発生し、自動車運転手側の多くに横断歩行者等妨害等の法令違反があると言われています。一般社団法人「日本自動車連盟」通称JAFは昨年、「信号機のない横断歩道」での実態調査を全国で実施し、その結果を公表しました。歩行者が渡ろうとしている場面で一時停止した車は全国平均45.1%で、昨年の調査時と比べて5.3ポイント増加し、都道府県別で一時停止率のトップは長野県84.4%で8年連続の首位。最下位は新潟県23.2%で、昨年に比べて2.5ポイント悪化しています。運転者に対して歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の啓発が必須と考えます。

次に道路交通法の改正で、昨年4月から定着が努力義務化された自転車用のヘルメットについて、警察庁は7月時点の全国の地域ごとの「着用率」を調査して結果を公表しました。調査では、自転車に乗っていた全国の5万2,135人のうち、ヘルメットをつけていたのは7,062人で、全国平均の着用率は13.5%でした。都道府県別で着用率が最も高かったのは愛媛県で59.9%、一方、着用率が最も低かったのは新潟県で2.4%と報じられています。これらを踏まえ全国的に新潟県は交通マナーが良くないと思われるようですが、春の全国交通安全運動推進要綱の運動重点の3つについて、糸魚川市の見解を伺います。

- (1) 子どもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践について
- (2) 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行について
- (3) 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守について

2 公共交通の在り方について

質 問 事 項

【答弁者：市長】

NPO法人ぐりーんバスケットは、住民参加型の福祉有償ボランティアとして会員同士が助け合い、院内介助支援など、車による通院・買物等の送迎を20年続けてこられました。が、運転を担う会員の減少に伴い事業の継続が困難となり、昨年末に解散を余儀なくされました。300人を超える利用会員の中で、糸魚川総合病院へ透析通院されている方など、今後はどのようなことになるのか不安視される声が聞かれます。

また、全国的にバスやタクシーの運転手の不足が問題となり、バスの運転手不足では路線運行の廃止や、土日祝日の運休もニュースで報じられています。タクシーの運転手不足では政府の対応策として、タクシーが不足している地域や時間帯などに、タクシー会社の管理の下で一般ドライバーが有料でサービスを提供できる新たな制度「ライドシェア」が今年4月から開始されます。当糸魚川市においてもバスやタクシーの運転手が不足している現状において、糸魚川市地域公共交通協議会でも切実な課題として挙げられています。早急に対策を取るべきと考えますが、糸魚川市のお考えを伺います。

3 グリーンメッセ能生の利用促進について

【答弁者：市長】

糸魚川市公共施設等総合管理指針個別計画において、当施設の設置経過では若者定住促進等プロジェクト事業の中でシャルマン火打スキー場の夏場施設として島道地区大平に大平グリーンパーク（ショートゴルフ場等）整備事業を行いました。また、関連事業では、自然体験や農林業体験等の拠点施設として入浴も楽しむことができる体験交流施設「大平やすらぎ館」が整備されました。ショートゴルフ場は、「自然」と「健康」のメッセージを全国に発信しようとする思いを込めて「グリーンメッセ能生」という名称になり、これらの施設の管理運営についてスキー場と併せて、町直営方法のほかに第三セクターによる運営方法についても検討し、結果、平成10年4月に設立した第三セクターの火打山麓振興株式会社が運営することになり、指定管理者となって現在に至っています。スキー場とゴルフ場の通年雇用を通じた間接効果は大きく、能生地域における海と山の観光の一体化、地元就労、地産地消、都市部との交流、地域社会、経済への効果が認められるとされています。コロナ禍で観光施設等が大きな損害があったにもかかわらず、利用者がさほど落ち込まなかった施設です。利用者を見ると市内はもとより上越市や富山県からも来られています。このゴルフ場はショートホールのゴルフ場とされていますが、パー4のミドルホールもありドライバーも使用できる魅力的なゴルフ場です。既存施設の適切な維持管理と集客に向けた取組が必要と考えますが、糸魚川市は当施設をどのようにお考えか伺います。

⑨ 田 原 洋 子

1 能登半島地震の対応と津波避難について

【答弁者：市長、教育長】

令和6年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震により、糸魚川市では震度5強の強い揺れが長く続き、16時12分に津波警報が発令されました。

安心メールや公式LINEで「沿岸部や川沿いにいる人は直ちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください」と通知があり、更にテレビのアナウンサーが「今すぐに逃げること！」と強い口調で避難の呼び掛けを続けたこともあり、多くの方が命を守る行動を起こしました。

しかし、避難所開設の指示が出なかったため、校長先生、自治会役員や施設関係者などの自己判断で施設を開放することになり、津波避難ビル、指定避難所となっているにもかかわらず、鍵が開いていないため入ることができなかった施設や、やむを得ずガラスを割らなければいけない施設もありました。

どこの施設が避難先として開放されているのか全く情報が流れなかったことが避難経路の混乱を招き、自主避難扱いになったことで場所によっては判断と指示を誰がするのか明確でないために対応に差が出ました。

また、指定避難所以外の集会施設や、高台にある民間施設、工場の駐車場、お寺にも多くの避難者が身を寄せました。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 地震の相談、各種支援制度の申請などの窓口はワンストップになっていますか。
- (2) 危険度判定で家屋が要注意、調査済みだとしても、宅地が危険の場合、その家屋に居住を続けるのは不安があると思われそうですが、どのような支援がありますか。
- (3) 津波到達時間と、高さはどれだけのものと想定していますか。また、その想定に合った指定避難所となっていますか。
- (4) 今回の地震で避難勧告、避難指示を出さなかったのはなぜですか。地震と津波に対する避難行動の検証は行いましたか。また反省点と改善点はどこですか。
- (5) 津波避難の目安となる海拔表示、防災避難所の表示を、夜間でも見え、普段から目に入る大きさで設置する考えはありませんか。
- (6) 民間企業と避難場所としての協定を結ぶ考えはありませんか。
- (7) 中山間地と沿岸部の地域同士で協定を結ぶ、合同訓練を行う考えはありませんか。

質 問 事 項

- (8) 観光施設の避難訓練、避難誘導マニュアルはどのようになっていますか。
- (9) 登園、登校中に災害が発生した場合、子どもたちの避難誘導、保護者への引渡しはどのように行いますか。
- (10) 夜間休日の災害時に、いち早く避難所を開設するために、学校周辺の地域住民を中心とした避難所運営管理組織を立ち上げる考えはありませんか。
- (11) 災害時、登庁する職員と、居住地の近くにある避難所を開設する職員の体制はどのようになっていますか。
- (12) 集会所の耐震診断と耐震改修に対する助成金はありますか。
- (13) 感染予防、混乱防止のため、避難者がもっておきたい知識や、避難所におけるルールは何ですか。

2 糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイについて

【答弁者：市長】

糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイが令和6年2月1日から運用開始になりました。翠ペイはスマホのアプリだけではなく、糸魚川市民限定でカードタイプを選択できるのが特徴で、スマホを持っていない方やアプリを使うのは得意ではない方でも、カードタイプならスーパーやコンビニなどの現金を先払いしてチャージするカードと同じようにご利用いただけます。

翠ペイはチャージ（入金）すると、チャージ額の1%が翠ペイポイントとして受け取ることができ、1ポイント1円として加盟店で利用することができます。

デジタル地域通貨は、全国で使える大手の電子決済と違い、チャージした金額だけではなく、チャージした際に付与されるポイント分も糸魚川市内で使われるため、経済の循環が糸魚川市内で図れること。また、健康診断受診やボランティア活動などに参加した際にポイントが付与されるという行政ポイントを取り入れることが可能なため、フレイル予防や市民活動のきっかけづくりに一役買うことが期待できます。

さらに、従来のプレミアム商品券や市内共通商品券は、発行の際に印刷や搬送のコストが掛かり、加盟店は使用済みの商品券の裏面にゴム印を押す、有効期限の確認、現金に換金するまで保管するリスクや決められた日に換金の手続に行く手間が掛かるデメリットがありましたが、デジタル通貨にすることで換金日が月に2回、自動送金されるため加盟店にとっても便利な決済方法です。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 翠ペイ誕生キャンペーンの申込みが想定を下回っていますが原因は何ですか。
また、目標数に達するまで、第二弾キャンペーンを展開するつもりはありませんか。
- (2) アプリとカード、それぞれのメリット、デメリットは何ですか。
- (3) 加盟店数を増やすために、どのような取組をしていますか。

質 問 事 項

- (4) 利用できる店舗が分かりにくいという声がありますが、店内の支払い時ではなく店舗に入る前に翠ペイ加盟店か分かる表示はどのように推進していきますか。
- (5) 健康ポイント、市民活動ポイントなどの行政ポイントは、いつから始める予定ですか。
- (6) 公共施設、市役所窓口の利用料、使用料、納付書での支払いを翠ペイが使えるようにする計画はありますか。
- (7) 子ども誕生祝い事業で交付されている市内共通商品券を翠ペイで受け取れるようにするためにクリアしなければならない課題は何ですか。
- (8) 児童手当や物価高騰対策などの給付金を翠ペイで受け取るシステムの導入は検討していますか。
- (9) 大手の電子決済と差別化はどう図っていきますか。
- (10) 翠ペイの収支バランスが取れ持続するためには年間どれだけの利用金額が必要となってくると試算していますか。

⑩ 東野 恭 行

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の役割について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 建設予定の施設は、仮称のネーミングから「子育て世代以外の方が施設を利用しにくいイメージ」があるが、先細る出生人口に対して、施設の建設にどのような効果を期待しているのか。市民の誰もが使える施設になるのか伺います。
- (2) (仮称) 駅北子育て支援複合施設は、計画では令和10年3月に供用開始の予定ですが、にぎわいの期待値として、市内外の「年間利用者数」をどの程度見込んでいるのか伺います。
- (3) 基本計画修正案に「遊びと学びと交流のまちなか拠点施設」とあるが、糸魚川市が目指す駅周辺の拠点づくりに、参考とする他市町村の成功事例はあるか伺います。
- (4) 施設の設置に当たり、津波発生を想定し、利用者や地域住民の垂直避難を踏まえた「防災機能の強化」が地域からも要望されているが、資材高騰などの価格変動要因がある中、検討の余地はあるのか伺います。
- (5) 基本計画のパブリックコメントを実施してからおよそ1年間。糸魚川市議会において多くの議論を交わしたが、本計画は、利用されるであろう市民の皆様に喜

質 問 事 項

んでいただけるような、熟成されたものになったのか伺います。

- (6) 施設設置と併せて、糸魚川市として「推進、強化」していききたい子育て支援制度・施策は何か伺います。

2 能登半島地震への対応について

【答弁者：市長】

- (1) 令和6年1月1日に発生した能登半島地震。災害救助法に基づく「住宅応急修理制度の対象とならない被災者」に対し、支援制度の考えはないか伺います。
- (2) 能登半島地震から1か月以上が経ち、今もなお余震が発生し、不安な日々が続きます。消防本部と消防団、消防団と地域の連携が不可欠であると感じていますが、今後どのような連携を図り、促していくのか伺います。
- (3) 広報いといがわ・おしらせばん2月10日号に大変分かりやすく「日頃の防災対策～津波への備え～」が掲載されました。文中の、日頃から備えるポイントを今後、広く確実に市民の皆様へ啓発していく考えはあるか伺います。
- (4) 震災による風評被害は、今後長引くことも懸念されますが、糸魚川市が取り組む景気対策を伺います。

⑪ 阿 部 裕 和

1 道の駅「親不知ピアパーク」周辺整備及び地域資源の有効活用について

【答弁者：市長】

今もヒスイ拾いの人気は衰えず、親不知海岸はヒスイを探しに来る方でにぎわっています。しかし、その観光客の多くがお土産や飲食など消費をせず帰ってしまうという課題を抱えています。

現在、国土交通省では「道の駅」第3ステージと位置付け、「道の駅を核にした地方創生」を目指した取組を推進しており、親不知ピアパークの在り方についても思索するタイミングかと考えています。

日本海に面している魅力ある立地の親不知ピアパークを拠点とし、絶景のロケーションや地域資源を活かしたイベントや体験メニューを積極的に展開することで、交流人口の拡大や地域活性化に期待できると考えています。

以下伺います。

質 問 事 項

- (1) ヒスイ拾いを始めとした観光客の滞在時間の増加や消費を促すために、どのような取組をしているのか伺います。
- (2) 翡翠ふるさと館やレンガトンネル等、周辺の施設や資源と連携した取組はしているのか伺います。
- (3) 道の駅設置から年数も経過し、施設の老朽化も進んでいます。時代の変化とニーズを捉えた施設にするため、親不知ピアパーク周辺整備計画を策定し、取組を推進していくお考えはないか伺います。
- (4) 親不知ピアパークの活性化のためには、どんな施策や取組が必要と考えているか伺います。
- (5) 青海川ヒスイ峡の整備計画が今年度に策定され、来年度から整備を進めていく予定であったが、進捗状況を伺います。

2 翠ペイの利便性向上について

【答弁者：市長】

2月1日から、デジタル地域通貨「翠ペイ」の運用がスタートしました。

1月31日現在において、加盟店が186店、利用申込者は当初見込みを下回る871名となっており、利用者と加盟店が増える取組を進めていかなければならないと感じています。

地域内経済の好循環や活性化のため、利用する方がお得感を得られる施策や利便性向上への取組、加盟することでお店もメリットを感じる施策を講じる必要があると考え、以下伺います。

- (1) 現金チャージをした際、チャージした分がマネーとして、チャージ額の1%がポイントとして付与されますが、マネー・ポイントともにチャージから半年後に失効してしまうのが現状です。利用者の利便性向上のため、現金チャージ分のマネーについては有効期限を撤廃する必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。
- (2) 第一弾のキャンペーンが終わりましたが、当初見込んでいた利用者数を下回っている状況であり、翠ペイを認知していない方も多くおられると考えます。利用者増加キャンペーンとし、チャージ時のポイント付与を15%にするなど、まずは利用者獲得のための取組を進めるお考えはないか伺います。
- (3) キャッシュレス決済において、利用できる店舗の多さは重要であり、加盟店を更に増やしていくことが必要だと考えますが、今後どのような取組を展開していくお考えか伺います。
- (4) 加盟店加入促進キャンペーンが終わると、ポイントを現金化する際に2%の手数料が発生します。それを見据え加盟しない店舗もあるのが現状です。キャンペーン終了後も手数料無料や、今よりも手数料を下げるなどのお考えがないか伺い

質 問 事 項

ます。

- (5) 子ども誕生お祝い事業等で贈呈されている市内共通商品券も今後翠ペイに移行していく考えであるとのことだが、具体的にいつから施行していくお考えか伺います。

3 地域共助と情報共有による緊急災害時の対応について

【答弁者：市長】

令和6年能登半島地震を受け、改めて緊急災害時の対応や備えの必要性を実感いたしました。また、大規模な災害が発生したとき、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、まずは自らの身は自らが守る行動（自助）とともに、普段から顔なじみの地域や近隣の住民が集まり、互いに協力し合いながら、地域のコミュニティで防災活動に取り組むこと（共助）が必要不可欠であると感じました。

津波を想定した場合、最短で5分以内に影響が出る可能性もあるとされており、行政と各関係機関が連携し、今後、緊急災害が起こった際に市民が迷うことなく、適切な行動をとれるよう情報共有していく必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。

⑫ 田 中 立 一

1 能登半島地震の検証と今後の対応について

【答弁者：市長】

1月1日の能登半島地震では、糸魚川市内も最大震度5強を観測する地点もあり、各地で甚大な被害が発生した。

いまだに余震と見られる揺れも続いており、更に「佐渡沖には今回の地震で動かなかった断層もあり、今後大きな地震が発生してこの断層が動いた場合、非常に短時間で大きな津波が寄せる可能性がある」と警告を発している専門家もいる。

今回の地震を検証し、今後の地震とそれに伴い発生する津波への対応に備え、どのように取り組むのか以下伺う。

(1) 警報の発令について

- ① 避難指示について、今回発令しなかった理由を伺う。

質 問 事 項

- ② 避難指示発令の基準見直しと対応を明確にすべきと思うが考えを伺う。
- (2) 公共施設の耐震性及び安全性について
- ① 公共施設の耐震調査はできているか。特に地震及び津波対応で指定されている避難場所と避難所についてはどうか伺う。
- ② 今回の地震で課題となっている液状化について、発生する可能性があると思われる土地の把握とその地盤調査に対する考えを伺う。
- ③ 同じく課題となっている擁壁の「空積み」について、同様の調査を行うか考えを伺う。
- (3) 避難場所及び避難所について
- ① 避難場所に指定されている施設に入れないで混乱が見られた。また中に入れても寒さで風邪を引かれたなど、体調を崩された方や情報がなく不安だったという話も聞く。どのように改善するか考えを伺う。
- ② ペットの同行避難について
今回の地震によるペットの同行避難についての状況と避難場所での対応をどのように把握しているか伺う。
- (4) インクルーシブ防災について
- ① 糸魚川市のインクルーシブ防災についての基本的な考えを伺う。
- ② 今回の地震で明らかになった福祉施設及び入居者の安全確保で課題と対応を伺う。
- ③ 福祉避難所の設置について、考えを伺う。

2 能登半島地震の一次産業への被害について

【答弁者：市長】

農林水産業へ与えた被害と影響について、以下伺う。

- (1) 農道や農地、用水等への被害と春の耕作への影響について
- (2) 林道や林野の崩落等の被害と影響について
- (3) 漁港、漁船、漁具等の被害と漁獲等への影響について

3 能登半島地震による文化財及び神社等の被害と対応について

【答弁者：市長】

- (1) 市内文化財の被害状況を伺う。
- (2) 各地の神社で建物や境内に被害が多く見受けられる。地域住民が集まったり、抛り所となる重要な施設であるが、集落は過疎化・高齢化が進み、復旧が重い負担となっているが、被害状況の把握と対応について、考えを伺う。

質 問 事 項

⑬ 渡 辺 栄 一

1 令和6年能登半島地震について

【答弁者：市長】

今般の震災の影響と今後の対策について伺う。

- (1) 当市で震度5強を記録した令和6年能登半島地震について、どのように受け止めているか。
- (2) 今回の震災は、当市の消防本部が想定している範囲内で、普段の防災訓練が活かされ、市民の皆様の生命や財産を守る指示ができたのか。
- (3) 市内全域に被害が及んでいる。とりわけ家屋の被害が、京ヶ峰地区や中央地区に集中しているように思うが、その概要はどうなのか。また、その原因をどう考えるか。
- (4) 当市の津波に関する警報の準備はどうなっているか。間延びしたり早口になったりして、聞き取れないことはないか。その場合、聞き返しの電話窓口の設置や周知など対策はないか。
- (5) 市内は広域で散在する集落も多いので、救援まで持ちこたえるための食糧、燃料、水などの備蓄を地区ごとに行う必要があると思うが、その対策を急ぐべきではないか。
- (6) 国土交通省は、災害に対応する「道路啓開計画」の策定を平時から各整備局に求めていた。これは災害時にいち早く道路を確保し、救援や物資の輸送を円滑に行うためであるが、出先機関の北陸地方整備局は、この策定をしていなかったことから、被災地への救援や補給が難航したと報道された。当市付近の計画もできていないのか、当局に策定を急ぐように働きかけるべきと思うが、どう考えるか。
- (7) 市内が広域であることは、火災発生時にも懸念が多い。平成28年の駅北大火後、どのような対策を行ったか。
- (8) 被災された方の二次避難先として、公営住宅を一時的に無償で提供することを検討すべきと考えるが、いかがか。
- (9) 人命や生活に関わるこれらの対策には、少なからぬ予算が掛かるが、何よりも優先して取り組むべきと思うが、どう考えるか。

2 当市のにぎわいの拠点施設、（仮称）駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長】

昨年12月、国立社会保障・人口問題研究所が公表した2050年の推計人口は、人口

質 問 事 項

減少・少子高齢化に歯止めがかからない現実を突き付けました。当市の人口は、段階的にほぼ半減していく予測となっているが、本当に必要な施設となり得るものなのか伺う。

- (1) 債務負担行為とする理由及びメリット、デメリットは何か。
- (2) 当市の財政は豊かなのか。自由に使える財源はあるのか。
- (3) 令和2年度以降、出生数は減少傾向にあるが、どう分析しているか。また、市内に人口減少対策推進本部と少子化対策プロジェクトチームを設置したが、建設についての見解はいかがか。
- (4) 1月29日に「ビーチホールまがたま」の多目的ホールで、施設内に設置を計画している屋内遊戯場と同規模の遊びスペースを視察した。場内が広すぎる印象を持ったが、どのように考えているか。
- (5) 元日に震度5強の地震があったが、建設予定地は津波等の心配のない場所なのか。
- (6) 費用対効果の薄いハコモノ建設は、建設費そのもののほか、毎年の維持費も掛かり、多くの市民から疑問の声が出ている。既存施設を活用することで十分と考えるが、いかがか。

3 柵口温泉権現荘の民間譲渡について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、市が直営する日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡の案件について、当初予定していた市議会3月定例会での議案提出を見送ることの考えについて伺う。

- (1) 1月13日に行われた住民説明会をどのように受け止めたか。
- (2) 1事業者からの応募であったが、譲渡に係る公募型プロポーザルで示された企画提案書類等の内容の評価は、優れていたのか。
- (3) 当市が譲渡先の優先交渉者として選んだ企業であるのに、時間を要しているのはなぜなのか。
- (4) 経営能力を含めた企業の信用調査の状況はどのようになっているのか、進捗が遅いように思うが、いかがか。
- (5) 4月以降も日帰り入浴営業は市直営で継続する意向のようだが、令和6年度の売上予算が令和5年度と同じ数字で、達成できるのか。
- (6) 東館の空調設備熱源は全く機能しないのか。
- (7) 大規模修繕費として概算額73,574千円とあるが、修繕した上で、宿泊も含めて直営で行う考えはないか。

質 問 事 項

⑭ 新保峰孝

1 令和6年能登半島地震と（仮称）上越・糸魚川沖地震についての対応と対策について

【答弁者：市長】

(1) 令和6年能登半島地震への対応について

① 2024年1月1日午後4時10分頃、能登半島先端地域で震度7の地震があり、当市においては震度5強の揺れがあり被害が出たが、初期対応についてはどのようになされたか。

ア 市民への機敏な能登半島地震周知については、どのように行われたか。

イ 市民に対する自主避難要請については、どのように行われたか。

ウ 行政の対策本部体制づくりは、どのように行われたか。

② 被害状況把握のための調査と周知は、どのように行われたか。

ア 被害の状況把握は、どのように行われたか。

イ 市調査の目的が市民に周知されていたか。

ウ 現状の地震被害に対する支援の仕組みについて、市民に理解されるような取組が行われたか。

③ 被災者支援については、どのように行われたか。

ア 市による支援の状況は、どうなっているか。

イ 市民に対する地震保険の支払い状況等把握されているか。

ウ その他の支援の状況はどうか。

④ 能登半島地震を踏まえた当市の課題について、どのように受け止めているか。

(2) 今後想定される（仮称）上越・糸魚川沖地震の課題と対応について

新潟県が平成29年に公表した（仮称）上越・糸魚川沖地震による津波の浸水面積は467ha、全海岸線の最高津波高は13.0m、藤崎海水浴場10.6m等となっています。

また、能登半島地震に見られるように、土砂崩れや道路の損壊、火災等も予想されます。また、水道管・ガス管網への被害等々、甚大な被害が出るものが予想されますが、それらを踏まえてお聞きしたいと思います。

① 木造住宅の総件数、現在の耐震基準以前に建てられた木造住宅の数、耐震化率、耐震診断件数等、糸魚川市の住宅の現状はどうなっているか。

② 土砂崩れ対策や軟弱地盤対策も含め、住宅等の地震による被害想定をどのように考え、対策を講じていくお考えか。

質 問 事 項

- ③ (仮称)上越・糸魚川沖地震による津波、土砂崩れ等による国道、県道、市道の損壊と交通止め等の予測、鉄道線路の損壊、港の被害等、交通網等の被害想定については、どのように考えているか。
- ④ 海岸沿いと河川周辺等の浸水域が想定されているが、津波は30 cmの深さがあれば足を取られると言われている。特に乳幼児、児童、高齢者施設は留意が必要と考える。どのように対策を講じていくお考えか。
- ⑤ 各地域で毎年避難訓練が行われているが、地震はいつ起きるか分からない。津波だけの想定と津波と国道のがけ崩れを想定した、二通りの避難訓練を行っている地域もある。避難訓練をどのように捉えているか。
- ⑥ 海拔表示はどの範囲まで掲示しているか。拡大する必要があるのではないか。
- ⑦ 2023 防災ハンドブックについて、感想等、市民の声は聴いているか。

2 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 2022年(令和4年)3月に、新潟県地震被害想定調査の報告書が出され、(仮称)上越・糸魚川沖地震についても、今後想定される被害状況が示されています。揺れによる建物被害では、全壊・半壊合わせて8万から9万棟、液状化による全壊・半壊合わせて3万7、8千棟、土砂災害による全壊・半壊合わせて2千棟弱、津波による全壊・半壊合わせて約3千棟強、地震による火災での焼失棟数は約3千～8千棟、合計10万～14万棟、死者数は2,700人～3,000人、1か月後の避難者約64,000人～77,000人と推計されています。
上水道の断水人口約42万人、下水道の管路被害による被害人口約60万人、電力被害想定では停電軒数約20万軒で停電率約20%、その他、橋梁被害207か所、斜面被害124か所等あります。どのように認識されていますか。
- (2) 現状の駅北子育て支援複合施設予定地は、このような地震被害を受ける可能性が高い場所に置かれることとなります。地震による津波と土砂崩れで国道8号の寸断が予想される中で、日本海から糸魚川駅前までの道路も冠水し、厳しい状況に置かれることとなります。地震による火災等も被害想定されています。どのようにお考えでしょうか。
- (3) 能登半島地震を教訓に、子育て支援複合施設は少し時間を掛けて別な場所を検討し、地震・津波対策としての避難施設を検討したらどうでしょうか。地震災害の厳しさを突き付けられた状況の中で、弾力的な対応も必要ではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。
- (4) 駅北大火の最大の教訓は、災害に強いまちづくりです。市民の安全安心を第一に、慎重に考えるときではないかと思いますが、お考えをお聞かせください。

⑮ 加藤 康 太 郎

1 「糸魚川市国土強靱化地域計画」について

【答弁者：市長】

糸魚川市においては、平成 28 年 12 月に発災した「糸魚川市駅北大火」を始め、平成 30 年 2 月の「北陸豪雪」、令和元年 10 月の「台風 19 号災害」、津波を伴う令和 6 年 1 月の「能登半島地震」などにより、様々な被害が発生しています。また、F41 津波断層（上越・糸魚川沖）モデルによる地震と津波、火災、そして、季節によっては雪害も重なり、甚大な被害を及ぼす可能性がある「複合災害」も想定されています。

いつ起こるか分からない、いかなる災害に対しても市民の生命と財産を守り、災害に強い強靱な地域をつくりあげるため、令和 2 年 7 月に策定した「糸魚川市国土強靱化地域計画」の改定へ向けた検証と見直しが必要と考えます。

(1) 「令和 6 年能登半島地震」において、「糸魚川市国土強靱化地域計画」による対策の実施、対応力強化によって、4 つの基本目標（①人命の保護が最大限図られる、②市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される、③市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する、④災害発生後の迅速な復旧・復興を可能にする）に対する成果を伺います。

(2) 「令和 6 年能登半島地震」で浮き彫りになった課題（液状化等の地盤被害）や、避難（二次避難）を含む、今後活かすべき得られた教訓は何か伺います。

(3) 「地震発生可能性の長期評価」等の最新の知見を反映させた「糸魚川市国土強靱化地域計画」の改定を行う考えはないか伺います。

(4) 「令和 6 年能登半島地震」で甚大な被害が出た石川県珠洲市では、昨年 5 月の震度 6 強の地震でも被害を受けた「二重被災」の住宅が 3 千棟を超えるとみられています。地方自治体においても大きな負担となる「二重被災」への対策も必要と考えます。所見を伺います。

2 「復興まちづくり」のための事前準備について

【答弁者：市長】

平成 23 年の「東日本大震災」のような過去に経験したことのない甚大な災害に遭遇した際、深い悲しみとその困惑の中で、被災した生活・社会環境の復興に取り組む困難さは計り知れません。さらに、広範囲で甚大な被害が発生したことから、応急復旧対応に時間を取られ、住民の意向把握や復興まちづくりの検討に時間が割けなかったという課題がありました。この教訓を活かし、「防災・減災対策」と並行して、

質 問 事 項

事前に災害が発生した際のことを想定し、被害を最小化につなげる都市計画やまちづくりを推進する「復興まちづくり」への取組を行うことが非常に重要です。

- (1) 国土交通省では、市町村に対して、被災後、早期に的確な復興まちづくりに着手できるよう、過去の災害からの復興まちづくりにおける課題・教訓等を踏まえて、平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるように、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく「復興事前準備」に取り組む必要があるとしています。

被災後の職員の負担軽減、復興まちづくりに対応可能な人材育成、復興体制等の整備による復興までの時間短縮を含めた本市における「復興事前準備」への取組について伺います。

- (2) 「被災地を元どおりに復興する」という現状復旧から、「より良い復興の実現」に向けた未来志向の将来ビジョンを描き、住み続けたい、移住したくなるような前向きな地域に生まれ変わらせることを目指す「創造的復興」の観点も必要と考えます。所見を伺います。

- (3) 本市における災害予防と災害発生時の応急対策、復興対策などの総合的な基本指針となる「糸魚川市地域防災計画」において、「復興事前準備」編を新設する考えはないか伺います。

⑩ 横 山 人 美

- 1 「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」糸魚川市の持続と発展に必要な施策の推進と一人ひとりの市民が施策への関心と理解を深めるための働きかけの必要性について

【答弁者：市長、教育長】

国立社会保障・人口問題研究所が、昨年末に公表した日本の地域別将来推計人口によると、2050年、糸魚川市の人口の推計は約2万2,300人、現在の人口から45.1%の減少となりました。

人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保する「地方創生」が始まって10年、全国の自治体では人口ビジョンを作り、地方人口の社会減対策と将来にわたって活力ある社会の構築を目指しました。しかし、結果的には全国で移住者の奪い合いとなり、コロナ禍において地方移住やワーケーションなどで地方の良さがクローズアップされましたが、東京の転入超過は現在も是正されていません。糸魚川市でも、移住・Uターン・定住の促進、出生数の増加と健康寿命の延伸、交流人口の拡大を挙げ、「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」を目指しています。

様々な施策が展開される中で、今の糸魚川市に必要なことは、市民や地域、市内事業者と行政が全国的な人口減少の事実をしっかりと受け止め、現在の施策を検証し、たとえ人口が少なくなっても「市民が安心して幸せに暮らせる」ための社会システムを構築し、それぞれが果たすべき役割を明らかにしながら、共に同じ方向を目指すことであると考え、以下の質問をいたします。

- (1) 人口減に対応するための施策の現状、検証、課題、これからの方向性について伺います。
- (2) 市民の生命と財産を守る観点からの松本糸魚川連絡道路、東バイパス、親不知道路の整備を早める必要性と、それに伴う市内産業の活性化について伺います。
- (3) 若い女性の声や思いを聴き、施策に取り入れる必要性について伺います。
- (4) こどもたちの声や思いを聴き、地域全体でこどもたちを育む必要性について伺います。
- (5) 災害緊急時に一人ひとりの市民が取るべき「命を守る行動」の正しい認識の必要性について伺います。

質 問 事 項

⑰ 古畑 浩一

1 能登半島地震 災害対応と被災者支援。経済対策について

【答弁者：市長】

本年1月1日元旦に発生した能登半島地震は、震度7を記録し、糸魚川市においても震度5強の地震に見舞われました。

この地震により広い範囲で家屋や瓦や外壁が崩れる被害が多発し、特に中央区では液状化による家屋の傾斜、宅地の隆起や陥没が発生し、京ヶ峰では傾斜地の造成により土砂崩れ等の危険性が高まっています。

地震災害の被害と被災者支援策。避難経路や避難所の在り方など、どのように分析されたのかお聞きします。

また、元旦を襲った地震災害は、サービス業界を中心に深刻な被害をもたらしております。店内ウイスキーボトルや食器の破損や新年会・宿泊客のキャンセルなど、実被害のみならず風評被害にさいなまれています。この状況をどのように把握し、対応していくのかお聞かせください。

2 少子高齢化・人口減対策について

【答弁者：市長】

国立社会保障・人口問題研究所が推計した2050年時点の15～65歳の生産年齢が、県全体で40.4%減、糸魚川市は52.3%減少するとしています。

単なる人口減少よりも地域を支える生産年齢の減少は、生産性の低下や社会保障費の増大、深刻な人手不足による福祉サービスの低下や交通体系の維持困難などが予想されますが、市として少子高齢化、人口減少をどう推計し、対応していくのかお聞かせください。

また市内での出生数を促すために、出産育児支援・制度拡充を行い、医・職・住など地元定着促進を図る政策を講じるべきであります。

そのためには、計画中の子育て支援複合施設に建設15億円、維持管理に年5,000万円も掛けずに、様々なソフト施策を講じるべきと思うが、建設意義も踏まえて、いかがお考えかお聞かせください。

質 問 事 項

3 行財政改革の推進・部長制廃止など組織改革を行うべき

【答弁者：市長】

人口が4万人を切り、職員数減少に対応するために、部長制度を廃止し、課長制の機動力を上げ、適材適所による職員の専任化など、より効率的な組織改革をすべきと考えますが、お考えをお聞かせください。